

# 貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,457,738,126	5,990,513,628	△ 532,775,502
有 形 固 定 資 産	4,438,401,151	4,571,449,544	△ 133,048,393
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,127,303,584	3,242,251,366	△ 114,947,782
構 築 物	111,359,720	119,343,220	△ 7,983,500
教育研究用機器備品	353,523,160	393,086,243	△ 39,563,083
その他の機器備品	37,183,049	11,769,986	25,413,063
図 書	308,369,804	313,562,443	△ 5,192,639
車 輛	7,545,552	4	7,545,548
建設仮勘定	1,680,000	0	1,680,000
その他の固定資産	1,019,336,975	1,419,064,084	△ 399,727,109
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	75,045,000	69,602,250	5,442,750
退職給与引当特定預金	173,000,000	173,000,000	0
減価償却引当特定預金	0	600,000,000	△ 600,000,000
奨学資金引当特定預金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
長期性定期預金	340,000,000	340,000,000	0
保 証 金	48,840	25,000	23,840
出 資 金	10,000	10,000	0
長 期 前 払 金	7,790,547	12,984,246	△ 5,193,699
流 動 資 産	4,275,110,664	3,590,742,918	684,367,746
現 金 預 金	4,203,834,790	3,561,736,973	642,097,817
未 収 入 金	56,714,025	17,925,924	38,788,101
短 期 貸 付 金	9,063,000	5,346,750	3,716,250
仮 払 金	272,420	505,348	△ 232,928
立 替 金	32,730	34,224	△ 1,494
前 払 金	5,193,699	5,193,699	0
資 産 の 部 合 計	9,732,848,790	9,581,256,546	151,592,244
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	214,528,062	184,380,901	30,147,161
退職給与引当金	194,478,889	183,880,901	10,597,988
長 期 未 払 金	19,549,173	0	19,549,173
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	725,968,763	718,717,923	7,250,840
未 払 金	99,358,347	89,155,978	10,202,369
前 受 金	558,403,630	571,546,620	△ 13,142,990
預 り 金	68,206,786	58,015,325	10,191,461
負 債 の 部 合 計	940,496,825	903,098,824	37,398,001

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	7,977,457,698	7,925,103,530	52,354,168
第4号基本金	143,000,000	143,000,000	0
基本金の部合計	8,120,457,698	8,068,103,530	52,354,168

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	671,894,267	610,054,192	61,840,075
消費収支差額の部合計	671,894,267	610,054,192	61,840,075

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,732,848,790	9,581,256,546	151,592,244

- 注記
- 1 重要な会計方針
    - (1) 引当金の計上基準
      - ・徴収不能引当金  
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
      - ・退職給与引当金  
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 345,175,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
    - (2) その他の重要な会計方針
      - ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法  
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。
  - 2 重要な会計方針の変更等 なし
  - 3 減価償却額の累計額の合計額 3,549,201,016 円
  - 4 徴収不能引当金の合計額 3,690,000 円
  - 5 担保に供されている資産の種類及び額 なし
  - 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 33,587,057 円
  - 7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
    - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
      - ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 なし
      - ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
 

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,781,220円	0円
計	13,781,220円	0円
    - (2) 偶発債務  
訴訟提起は受けていないが、当学校法人に対して元客員教授が在任中に起した事件の被害者から損害賠償請求を受けている。